

日本の大学における研究データサービスの現状について

松本 瑛月

研究データの利活用に向けた計画・保存・運用などの工程である研究データ管理が近年重要視されている中、支援窓口の開設や機関リポジトリの整備などの整備を行うことで、研究者にかかる負担を軽減するための支援である研究データサービスが重要視されているが、日本国内の研究データサービスに対する研究事例は少なく、具体的にどのような支援が不足しているのか、必要とされているのかは明確ではない。これらの状況を踏まえた上で、本研究では、日本の国立大学における研究データサービスの現状を調査することによって現状を明らかにし、今後どのような項目が必要とされるのかについて論じることを目的とし、「現在行われている研究データサービスの内容を明らかにすること」、「現在行われている研究データサービスの事例の特徴を明らかにすること」の二点を研究課題とした。

研究対象は、日本国内の国立大学（86 大学）によって公開されている研究データサービスに関するウェブサイトとした。スペインの公立大学の研究データサービスについて、同様の手法での調査を行った先行研究において設定されていたカテゴリを参考に「支援窓口」「機関リポジトリ」「ガイド」「データガバナンス」「研修」の五つの研究項目を設け、研究データサービスの実施状況に関する情報の掲載有無などの基準によって判定を行った。それぞれの該当数を集計することでデータを作成し、研究データサービスの実施状況に見られる傾向の分析を行った。

研究の結果、日本国内で行われている研究データサービスは、研究データポリシーの策定を中心に行われていることが分かった。これは「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」など、日本の政策によって研究データポリシーの策定に具体的な期限が定められていることが大きな要因であると考えられる。一方で、研究データサービスに関する教材の提供や、研究データサービスに関する研修制度が実施されているのは少数の大学であった。これらの項目に関しては、研究データ管理に関するウェブサイトが作成されていない機関が多いことなどから、大学による実施状況に大きな差が見られた。研究及びそれに通じた人材育成に重点を置いている大学では実施されている割合が高いものの、そうでない大学においては研究データ管理に関する情報発信がほとんど行われていないなど、機関間のギャップは大きい。

本研究で行った海外の事例と基準を揃えた調査によって、日本国内の現状、研究活動の活発さにより研究データサービスの実施状況に傾斜が発生していることがそれぞれ明確になったことは、今後の研究データのオープン化の促進に寄与すると考えられる。今後は教材や研修制度の内容や研究者の満足度についての研究が行われることによって、さらに日本国内の研究データサービスが充実されることが望まれる。

(指導教員 西川 開)